

第5回 小中学校の接続・連携に関する調査研究委員会の概要

◆日時 平成30年9月5日(火曜日) 午後3時30分～

◆場所 上杉分庁舎 10階 第2会議室

◆出席委員

氏名(敬称略)	所属 職名	備考
本 岡 愛 実	宮城教育大学 教職大学院 教授	委員長
熊 谷 和 彦	東北福祉大学 教育学部 准教授	副委員長
佐々木 静 輝	仙台市立三条中学校 校長	
佐々木 賢 哉	仙台市立四郎丸小学校 校長	
永 見 幸 久	前仙台市立柳生中学校PTA会長 前仙台市PTA協議会 副会長	
高 城 み さ	仙台市立鶴が丘小学校PTA会長 仙台市PTA協議会 副会長	
佐 藤 慶 子	住吉台中学校区 学校支援地域本部 コンパス住吉台 スーパーバイザー	
安 藤 直 美	愛子・錦ヶ丘小学校 学校支援地域本部 めですこSCHOOL スーパーバイザー	

◆配布資料

- ・小中一貫校の視察報告(資料1)
- ・仙台市の「学びの連携」の進捗状況について(資料2)
- ・H23~24 学びの連携モデル事業の成果(資料3)
- ・第1回～第4回 小中学校の接続・連携に関する調査研究委員会【議事録より抜粋】(資料4)

◆会議の概要

- 1 開会 午後3時30分 (司会:田辺主幹)
- 2 あいさつ 学校教育部部长 杉山勝眞
 - ・これまでの会議、視察を踏まえて本市の実情に合った在り方の議論をお願いしたい。
- 3 新委員の紹介
 - ・四郎丸小の佐々木賢哉校長を紹介
- 4 報告・協議
 - ・署名委員は高城委員に依頼

(1) 名取市立関上小中学校の視察報告(資料1) (丸山主任)

○事務局から7/12の視察概要について項目に整理して、他の視察校と比較し報告

- ・人間関係の固定化は以前からある地域の課題である。
- ・小中学校の文化の違いを管理職が調整し、1つの学校としての文化づくりをしている。
- ・発達段階に配慮した4・3・2制を導入している。
- ・教科担任制で乗り入れの授業を実施し、新教科「関上学(ふるさと学習)」を創設している。
- ・小中統合による加配1名、小中免許併有率60%であるが、中学校籍の教員で小学校免許の保持者は少ないのが現状である。
- ・児童生徒は名取市全域から通学しており、区域外通を認めている。

視察参加者より感想等

(熊谷副委員長)

- ・東日本大震災の教訓を踏まえ開校し、開校当時から「おらほの学校」の意識が強い。
- ・近代的校舎、素晴らしい学校施設である。
- ・人事面では、長く居れるような配慮を検討していると伺った。

- ・ 授業の単位時間の調整等、小学校と中学校の文化の違いを一つ一つ調整しているという話をいただいた。
- ・ 小6の隣に中1の教室があるという、隣同士の環境があり、これからの時代の学校の姿であると感じた。
- ・ 校長先生の話では、中1ギャップはないが、小5ギャップがあり、これから課題が見えてくるとの話をいただいた。

(佐々木静委員)

- ・ 「おらほの学校」意識がとても強い地区と感じた。地域のバックアップ、理解、支援があつてこそ、小中連携ができるのだと感じた。
- ・ 140名と少ないため、部活動の部員不足に課題があるとのことであった。

(永見委員)

- ・ 名取市政60年、力を入れて取り組んでいる様子が感じられた。子供たちの実際の声が聞けなかったのが残念であったが、期待感を感じる楽しみな学校である。
- ・ 震災による人口流失の課題に対応した地域の中核としての学校、地域の力を生かした学校になっていると感じた。

(佐藤委員)

- ・ エントランスモールがあり、天候に左右されず活動できるところがうらやましい。
- ・ 先生方の熱い思いを感じた。
- ・ 小中学校教員の交流について、小学校の低学年から音楽や図工で中学校教諭が授業を行っていたが、対応しきれず、小学校教諭とのTTで行っているとのことだった。部活動指導に小学校の先生が入るなど、積極的な交流を行っているが、児童生徒の発達段階で関わり方が違ったり、小中の文化の違いもあり、小中一貫にも難しい面もあることを実感してきた。

(安藤委員)

- ・ スタートしたばかり、小中一貫について文字情報で、出てきている課題が今まさに現れているという話を聞き、一貫教育の難しさを感じた。
- ・ 全校生徒140名のうち、55名が学校外から通っている子供であることを聞き、保護者やその子供たちがどのような思いで閑上小中学校を選んだのか、また、特別支援学級の子供たちが学区外から来ているのであれば、学校選択をした思い、選んだポイントを聞いてみたかった。

(本図委員長)

- ・ 感想、ご意見を今後の審議のまとめに生かしていくこととする。資料1に記載された情報以外に加えたほうが良い項目があれば、意見をいただきたい。

(2) 本市の「学びの連携」の進捗状況について資料2 (丸山主任)

○本市の「学びの連携」の説明

- ・ 活動は増傾向だが、9年間で育てる子供像の設定状況は半数程度である。
- ・ 全国学習状況調査の結果から、本市の校種間の連携は全国比で-10ポイントの項目も見られる。学習での連携が課題である。

(3) 本市の実情に合った小中学校の接続・連携の在り方について資料3、資料4 (丸山主任)

○H23～27「学びの連携モデル事業」の成果

- ・ 複数の中学校区で「学力向上」に成果が見られる。
- ・ 「学習意欲」、「授業態度」、「規範意識」、「生活習慣」等で大きな効果が見られる。

○第1回～第4回の議事録よりキーとなるワードを抜粋し、5つの視点に分類した。

- ・ 白丸は肯定的意見、黒丸は否定的意見である。(資料参照)

協議

- ・ 4回の審議を行ってきて、そろそろまとめの時期である。「系統性・継続性を生かした取組」「学力向上」

「生徒指導」「教職員の相互理解」「地域との連携」という視点を踏まえ、もう一度、「小中の接続・連携をすることは、本当に子供たちにメリットがあるのか」、「小中一貫は本当にいいのか」、「進めていくとすれば、どんな課題をクリアしなければならないのか」、または、「必要に応じて無理なく進めることも大事である」といった意見も含め、議事録を振り返りながら、各委員の立場から、自由に意見をいただきたい。(本図委員長)

- 資料3の棒グラフ、Fのグラフは中3になると、ガクンと下がるが、地域的な特性はあるのか。(永見委員)
- 地域的な特性ではないと思われる。(丸山主任)
- 中学校が地域の行事に出るときに、部活単位等で参加するケースもあり、地域の行事に参加する割合が特定の子供たちに固定化する傾向があるものとする。(春日室長)
- 生徒が地域行事に参加すればするほど、どんなことができるかを自分たちで考えさせると時間がかかる、勉強する時間が疎かになる傾向はある。それでは本末転倒になるので、学習と地域行事参加のバランスをどうとるのが大事である。特に中学校3年生は、4、5月はあまり成績が上がらず、中総体が終わった6月から頑張るので、データを取った時期も関係がある。地域連携をやればやるほど、中学生3年生が主体的になっていく、自分たちで考えて、やらされるのではなく地域とともにつくっていくため、勉強との両立が難しくなる場所もあるのかもしれない。(佐々木静委員)
- データを取った時期は5月か。(本図委員長)
- 仙台市標準学力検査なので、4月の末である。(丸山主任)
- 資料4を見ると、視点①～⑤までまとめているが、白丸(肯定的な意見)と黒丸(否定的な意見)が並んでいる。問題となるのは視点の④「教職員の相互理解」であり、否定的な意見が圧倒的に多いことがわかる。また、資料2の本市の小中連携活動では「学習面での連携不足」が見られ、このことは、視点④の教職員の相互理解に課題があるということと合致している。小中連携で学力が向上することは期待できる。その点では、子供の側に問題はない。課題になってきているのは、大人の側つまり教職員相互の関わりの部分であることが資料から読み取れると思う。本来ならば、教職員の問題は簡単に解決しなければならないが、小中学校の教職員の文化の違いという課題もあり、時間を掛けながら解決しなければならないと感じている。(熊谷委員)
- 中学校籍の教員と小学校籍の教員と一緒に仕事をすると学校文化の違いは確かにあると感じることがある。今、本校でも学びの連携を行っており、連携の大切さを感じながら、小中連携を行っている。小中学校の教員が子供たちの9年間をどうイメージするのが大事であると感じている。これまで「学び」と「生活」の2部会で話し合いを行ってきたが、今年は学習、特別支援、生徒指導、地域連携と分け、小さなグループでざっくばらんに話し合うことで、教職員の相互理解になると考えている。(佐々木賢委員)
- 小中連携の事務的なやりやすさとかロードマップなど、新しく校長になった方を支援する仕組みは整っているのか。(本図委員長)
- 教員向けの研修は、小中連携担当者の研修では実践事例紹介等をしている。年次研修、ミドルリーダー等で研修を行っている。管理職研修については、学びの連携推進室としては「学力」と「自分づくり」に特化して依頼を受けているため、「小中連携」についての管理職研修は行っていない。H23から5年間の「学びの連携モデル事業」の最終年度のフォーラムなどにおいては、管理職も参加することとした。(春日室長)
- 小中連携の事務手続き等の支援を準備しておくといよい。既存の研修を組み替えたりしながら、管理職にも研修する機会を作ることが必要ではないかと考える。(本図委員長)
- 「学びの連携モデル事業」の時は、中学校区で行き来しながら研修を進めていたが、モデル事業が終了してからは、そのような機会が少なくなった。モデル地区で学んだ方々が、その必要性を感じ、つなげていただけるといいが、若干途切れた感は否めない。(春日室長)
- 若い教員が管理職に伝えることは言いにくい部分がある。委員会のちょっとした手助けで、管理職に伝えることで、連携を進めやすくなるのではないかと。(本図委員長)
- スーパーバイザーとして小学校と中学校を行き来している。普段、一緒ではないからこそ、小学校(母校)にお手伝いで戻ってきた中学生の姿を見て、小学校の先生が子供たちの成長を実感している。また、

中学生が小学校の先生に褒めてもらったりすることで、中学生が笑顔になる。つながることで、子供たちにいい影響があると感じている。また、小学校から中学校に上がり、私服から制服になること、校舎が変わることで、子供たちにとって「よい仕切り直し」になっていると感じている。小中連携は必要だが、小学校・中学校の6・3制のままでよいのではないかと感じている。(佐藤委員)

- 小中連携するには、管理職同士の人間関係はすごく大切である。今、管理職は2年で変わっている。1年目、子供たちの授業や校内のことで関係を作る。2年目で校長先生が頭の中で描いていることを少しずつ出してくる。そして、3年目で完成していくという思いを感じる。2年目で異動していく校長を見ると、きっとやり残したことがあるのだろうと感じてしまう。小中連携は、校長が一番大事な自分の学校を見つ、地域とつながっていかねばならない。小中連携は地域のための部分もあると感じている。管理職の異動期間をある程度長くしてもらわないと、せっかく町内会長等と人間関係が出来上がっても、ずっと変わってしまって残念である。先日も、開校30周年の記念行事があったが、歴代の校長が町内会の人と親しげに話す姿を見ていると、いい関係が築けていたからこそ、話が盛り上がっていた。そういう姿を見るにつけ、管理職の在職期間が長くなるといういろんな意味で、小中連携だけでなく、もう一歩先に進んでいくのではないかと感じている。(佐藤委員)
- もっともな意見である。校長先生の勤務期間について、2年を3年に延ばすのは難しいと思うが、赴任してすぐ4月1日から校長先生が動き出せるための研修をすることが大事である。従来であれば、校長先生が2年、3年在籍されて、丁寧に人間関係を作ってきたところを、4月1日からすぐに動き出せるような事務的な支援や、仙台市どこに行っても同じという形を作っていけば、やりやすくなるを考える。そのような管理職支援が必要である。(本図委員長)
- 校長の勤務に関する要望は聞いている。教職員課が担当であるが、以前は2年程度で校長が異動していたが、地域事情や可能な所では3年、4年、5年というケースも出てきている。そのかわり、教頭については複数の地域で経験したほうが、校長になった時に有効であるということで、短期間で回すのが一般化してきている。また、教育センターでもプレ管理職として、教頭になる前から、管理職として求められる力を、学校運営力向上研修で身に付けるような研修も行っている。(春日室長)
- プレ管理職の研修はよい取り組みである。(本図委員長)
- 教頭になる前から、管理職に求められる力をつける研修を行っている。(佐々木賢委員)
- 小中連携をやっていくうえで、ボトムアップが大事であると考えている。管理職は数年で変わる。だから、先生方が小中連携をやって自分たちにとって良かった、子供たちにとっても良かったと経験した先生が「自分たちでどう作っていくのかという道筋を作る」ことが、管理職の仕事だと感じている。小学校でやっていることを中学校でやってみたり、中学校の良い取り組みを小学校で活かしたりしていく先生をつくるのが管理職の役割である。(佐々木静委員)
- 小中学校をつないでくれるものとして、学校支援地域本部は中学校区で最低でも1つあるのか。(本図委員長)
- 中学校区で最低でも1つの形がH28年度に完成した。更に一歩進むために、これまで連携していなかった学校も連携することを目指している。現在、本部校、連携校、支部校も含め設置率は90%近くに達している。2020年には100%をカバーしていくことを目指している。(春日室長)
- 学校支援地域本部が、新しい学校の体制をサポートしてくれるということか。(本図委員長)
- 議事録の資料4のP3の視点⑤「地域との連携」の①、地域の方々にとっては、小学校の子供、中学校の子供ではなく、「地域で過ごす子供という視点」で考えている。このような視点で小中連携も進んでいくと、小学校の先生も、中学校の先生も、同じ子供を見るという視点で連携できると考えている。(春日室長)
- 資料4、議事録抜粋の中から、強調したい部分はないか。ご意見をいただきたい。(本図委員長)
- 他の都市と仙台市の違いを考えてみた。京都では、複数の小学校と一つの中学校で構成する小中連携グループ一つで、約3000名の子供が在籍しているが、仙台市の中心部である三条中を含む連携グループでは、約6000名の子供が在籍となっている。あまりに大きくなりすぎており、小中連携を組んでいったときに組みづらい状況がある。仙台市で義務教育学校や小中一貫校を進めていったときに、一部でやっていくのか、その後、仙台市全体に広げていくのかと考えたときに、仙台市では組むことが難しい学校もある。(佐々木静委員)

- ・ 1小1中や2小1中のような完結型よりも、複雑な中学校区が多いのが仙台市の現状である。(春日室長)
- ・ コミュニティ・スクールも小中一貫も目指すところは同じのような気がしている。保護者や地域が先生方と協力して、三者が子供たちの幸せのために、PTCA 活動の推進を行うことが大切であると改めて感じた。連携しやすい環境を作るのが管理職の役割であると考えている。(永見委員)
- ・ コミュニティ・スクール、小中一貫校は表裏一体である。(本図委員長)
- ・ どちらにしても地域の方々の理解が必要である。また、小中一貫校をつくる際に、コミュニティ・スクールの中で議論して、総意でもってやっていくケースもある。(春日室長)
- ・ 資料1では、3つの施設形態がある。3つの学校を見て、気付いた点について、担当より説明する。(春日室長)
- ・ 閑上小中学校は施設一体型、小中の先生方の文化の違いが見えてきているが、小中学校の先生が一つになろうとしていると感じた。それに対し、霧が丘学園は「絶妙の距離感」、高田小は「必要な距離感」であり、建物が離れていると一つの教員集団になるのは難しいと感じた。また、9年間を見通した一貫教育を行うのであれば、全職員が全児童生徒の顔が分かるような学校規模でないと、児童生徒の9年間を見通すことは難しいと感じた。小中一貫校の効果を最大限に生かすのであれば、施設一体で、児童生徒全員の顔が分かるような規模の学校が最適と感じている。(丸山主任)
- ・ 施設一体であれば、先生方は、子供たちと日常的にコミュニケーションをとりやすい。しかし、施設の整備が必要となると、本市としては難しいと考える。(春日室長)
- ・ 施設一体型をつくるということは、地域の方から見ると「おらほの学校」が無くなるということである。地域の理解が得られるかが難しい。被災等で統合等が進んでいる地域であれば別であるが、既存の学校形を生かしながら連携していくのが、現実的であると考えている。(佐々木静委員)
- ・ 小中連携を組みにくいところの子供たちに不利益がないように、小中学校の先生が見通しを持って、複数の目で見ている方がいいことは間違いがない。データでも、小中連携は子供たちにとって良い効果があると見られるので、連携することには、誰も反対しない。しかし、小中連携を進めることで先生方が過労死寸前になってしまっただけではどうしようもない。小中連携を組みにくいところの子供たちにメリットのないままというのは、考えていく必要がある。組みにくいところの子供たちに最低限何を行えばいいのか、モデル校やうまくいっているところの成果を全市の学校の子供たちに還元できるといい。(本図委員長)
- ・ 提言を作成する際に、今ある小中連携の形を効果的に進めるにはどのようにしたらよいかを紹介するものを事務局で作成したいと考えている。公教育なので、不利益が生じないように、全体の底上げができるような形にしたいと考えている。(春日室長)
- ・ そのポイントが資料4の「系統性・継続性を生かした取組」「学力向上」「生徒指導」「教職員の相互理解」「地域との連携」に尽きる。それを組みにくい学校に対しても、どういう他の機能によって補強して行ったらよいか、そのことをもって小中の連携が大事であると伝えていくことが大事である。施設をつくるというのが目的ではない。連携が進んでいないところに、どのような手立てをしていくのかということが大事である。(本図委員長)
- ・ 第1回資料を見返してみると本調査研究委員会は「仙台ならではの小中連携の推進」が目的となっている。それでは「仙台ならではのなんぞや」となったときに、本日の資料2の「杜の都の学校教育」にある「学びの連携の推進」にあると思う。小中連携（縦のつながり）と地域連携（横のつながり）を通して9年間を通した学び、9年間で子供たちを育む、まさに縦軸と横軸が交差したところに、うまくいっている学校があるのかなと感じる。それこそが「地域とともに歩む学校」である。それは「仙台ならではの小中連携のあり様」になってくるのではないかと。学校の施設形態や学校規模、地域のあり様など様々な問題があるが、子供にとっての成果が見られるのであれば、できることから小中連携をやっていくという方向性に間違いはない。本市は全国と比較すると連携が遅れているとの報告もあったが、小中連携を一つのエンジンにして、進めていくというのが委員会としての提言につながるのではないかと。(熊谷副委員長)
- ・ 仙台ならではの、現場にいる先生方が、何をどう感じているのか、閑上の視察でも現場の先生の声をもっと聞いてみたかった。正直なところ、学年を何年に区切っても、先生の質の向上は必要であると感じてる。先生という仕事の本来の仕事でない部分で疲弊しているということからしても、先生の働き方改革

は必要である。本当に現場の先生が小中連携や地域連携が効果があると感じているのか、分からない部分がある。連携の良さを実感できている先生はいいが、私が現場で対応していると、自分の学校のことでいっぱいいっぱいな先生が多く、連携の良さを実感できない先生たちに、トップダウンで小中連携をしろと言っても、おざなりになるだけである。学力向上というが、学力というと学力検査の結果となってしまうが、どちらかという人間力の向上が大事だと考えている。そのためには、先生が人間らしく、たくましい先生に子供たちを引っ張ってもらいたい、そんな先生に巡り会えたらいいと感じている。その学校支援地域本部として、頑張っている。そういう側から見た切り込み方が必要である。(安藤委員)

- ・ スーパーバイザーの立場から見ていると、中学校に上がる6年生児童は「中学校に行ったら部活も勉強も頑張る」と希望に満ちているが、親の方が中学校生活に不安を持っている。先生方の接し方の違いや学校規模などが異なることから、親が中学校生活に対して夢も希望もあまり持っていない方々が多い。でも、子供が頑張ろうとしているのに、親が応援できないのは残念である。そのため、昨年度より学校や社会学級と協働で「中学校への進学に不安を持っている親のための講座」を実施している。希望する保護者に対し、生徒指導の先生に来ていただいて、生徒指導の約束事や実態を話していただいたり、ライントラブル等の話をしていただいたことで、中学校が身近に感じたり、子供たちを応援したいと思うようになったという感想をいただいた。この取組は「親のための小中連携」であったと思う。とにかく保護者が「うちの子の学校」という感覚を持って、小中連携を元気にバックアップしてくれるような関係が必要である。そのために、PTAや学校支援地域本部と協力し、小中連携に対する親へのアプローチという視点があってもいいと感じている。(安藤委員)
- ・ モデル事業が始まった当時、モデル校に在籍していた。初めてのことで、先生方の多忙感があったが、小学校だけでやっていたことが中学校と一緒にやることで、楽になることもたくさんあると感じている。子供たちの自立を目指すために情報交換をしたり、授業の在り方を統一することで、子供がすくすく伸びたりする。少しずつ継続してやっていく中で、多忙感がやりがいや充実が変わってきたり、先生方の経験につながってくるものになり得ると感じている。(佐々木賢委員)
- ・ 生徒指導や事故防止についてなど、見えない効果で数値化できないが、小中連携していたほうが良い効果があると感じている。(本図委員長)
- ・ 「学びの連携推進事業」を開始したH23、H24年度当時、事務局にいたが、先生方から出てきた言葉は多忙感しかなかった。そのために、人員を配置してほしいという校長からの要望が来ていた。ある学校は独自で連携を行い、小中学校の先生方の顔が見え始めて、保護者も小学校と中学校が繋がっていることに気付きはじめ、子供たちへの効果も実感できてきた。モデル事業5年間が終わってからは、本市でほかの学校課題が出てきたため、小中連携に集中できないといった現場の状況ではないかと感じている。(田辺主幹)
- ・ いろいろなことを、先生方が共通理解をしているかが大事である。先生方は何年かで異動するので、その学校の文化をどのようにつないでいくかが大事である。学校規模によってもだいぶ違うので、一律的にこうだというのは難しいと感じている。(佐々木静委員)
- ・ 地域の状況や学校の状況によって、ここはこれくらいメリットを生んでいると示していければいいと感じる。(本図委員長)
- ・ PTAに関して、地域にいくつか学校があったとき、PTA会長同士が繋がってはいるが、小学校は小学校のやり方があり、中学校には中学校のやり方があり、組織も違う。それが1つになることで、保護者の顔が広がり、さらには、地域のつながりもより強くなると感じている。また、親同士のつながりも強くなると、子供同士の意識にも効果があり、いじめの問題にも有効であると考える。(高城委員)
- ・ 親の声が集まると、学校にも情報が入りやすくなると感じている。一人の声はなかなか届かないが、声が集まれば、届きやすくなる。リスク管理の面でも有効なのではないか。モデル校でなくても、小中連携を行うことで子供たちにメリットがあり、先生方にとってもメリットがある仕掛けができるといいと感じる。例えば、初任研の拠点校指導などが楽になるとか、なにか仕掛けがあるといいと感じる。(本図委員長)
- ・ 施設一体の方が効果があるという話があったが、2小-1中があった時に、校舎3つに分かれているが、先生方がローテーションしていき、行事等は3校で合同で行うような試行はできないだろうか。(永見委

員)

- ・モデル校の指定になってできるところは、これからもやっていくが、物的支援が無くても良い成果はもっとPRしていくことが大事である。(本図委員長)
- ・沖野学園は、今の話に近い取り組みをしている。3人の校長先生が、目指す生徒像を共有し、実践を行ってきた。地域にとってはとてもありがたいことであると連合町内会長も言っていた。地域の子供たちが変わってきたと実感していた。(田辺主幹)
- ・ベースは共通で、何をどれくらい答申に盛り込んでいくのかというところの調整になると感じている。(本図委員長)

(4) その他

- ・今後の会議の進め方については、骨子を委員長、副委員長、事務局で作成し、必要に応じて集まって意見をいただく。本図先生、熊谷先生、事務局で骨子案を作成、委員の皆さんにご意見をいただくように進めていく。予定では、あと2回を設定しているが、もう1回設定も進捗状況によっては考えたい。(丸山主任)

5 事務連絡

第6回調査研究委員会 11月1日(木) 15:30~17:00 会議室は調整中である。

後日、派遣依頼を送付する。

6 閉会 午後5時01分

◆マスコミ：河北新報

◆傍聴：なし

平成30年 9月28日 署名委員

高城 みさ

